

内発的発展論に関する一考察

—中村剛治郎氏とアントニオ・バスケル・バスケロの検討を中心に—

岩松 義秀

A Study on Endogenous Development Theory: Focusing on Kojiro Nakamura and Antonio Vázquez-Barquero

Yoshihide IWAMATSU

Abstract

Kazuko Tsurumi defined that in the 1970s, non-Western societies, which were latecomers, were also able to develop endogenously based on their nature and historical culture. In addition, Kenichi Miyamoto has been studying cases of industrial development and regional development in rural areas and has been conducting empirical research on regional development since the high economic growth period around 1980. In Miyamoto's theory of endogenous development, is that foreign development that takes huge capital and national public works to the underdeveloped areas, depends on foreign capital, technology and theory, has no actual investment effect. On the other hand, Miyamoto defined endogenous development as local development in which the local people take the initiative in using the local resources and improving the welfare of the local people while preserving the local environment. In addition, Kojiro Nakamura and Masayuki Sasaki clarified as the theory of endogenous development what happened in a regional industrial city that developed independently under the leadership of the textile industry. However, Shigeru Suzuki pointed out that Kanazawa's research is unique to Kanazawa, and that there are examples of indigenous development of local industrial cities that are responsible for medium and small-sized enterprises in the region. Moreover, it is clarified that both local industrial cities in Ehime prefecture are industrial cities that have developed internally and industrial cities that have attracted development. In the theory of endogenous development in rural areas, the use of the power of external human resources for urban-rural exchanges and collaborative exchanges by local supporters. "There are extrinsic and endogenous forces in the region, but the important Point is to increase the ability to control a wide range of processes, resources, and actions, with the region as the main constituent. "Neo-intrinsic development theory" is being discussed, based on Miyamoto's theory of endogenous development, Kojiro Nakamura develops a subject theory that includes external companies and investment in the possibility of strengthening the regional development process when having organizational capacity in the region. In addition, we are developing methodologies for globalization. Furthermore, he proposes a dynamic and endogenous dynamic theory of development in which the regional economy, which has been growing outwardly, shifts to an autonomous regional economy or to shift to a regional economy with endogenous development. In Europe, since the 1980s, scholars of regional development such as Antonio Vázquez-Barquero have been conducting research on endogenous development in the background of the regional policy of the community beyond the EU. In this paper, we analyze Antonio Vázquez-Barquero 's theory of endogenous development from Nakamura's theory of dynamic and

endogenous development. It will be clarified whether it is being considered, and the future is expected to hold.

1. はじめに

内発的発展論を1970年代に提唱した鶴見和子は、欧米の近代化をモデルとした経済発展に対して、後発国である非西欧社会にもそれぞれの自然や歴史文化に根ざした内発的発展が可能であることを、後発社会の事例に基づいて論証している。

鶴見に続き、宮本憲一は農山村における産業おこし・地域づくりの事例について研究し、1980年頃より高度経済成長期以降の地域開発について実証的な研究を行っている。宮本の内発的発展論は、後進地域に巨大な資本や国の公共事業を誘致し、外来の資本、技術や理論に依存して開発する外来の開発が実際には投資効果がなく、公害や環境破壊をもたらしており、これに対して、住民が主体となって地域環境の保全をしながら地域資源を活用し、住民福祉を向上させる地域開発を内発的発展とした。

また、中村剛治郎、佐々木雅幸は、金沢市を事例に繊維工業の主導により独自に発展した地方工業都市の内発的発展論を明らかにしたが、これに対して、鈴木茂は金沢市の研究は金沢市固有の特殊なものであり、域内の中堅・中小企業を担い手とした地方工業都市の内発的発展の事例は全国に存在すると指摘し、愛媛県内における地方工業都市が内発的発展をした工業都市と誘致型発展をした工業都市の両方が存在することを明らかにしている。

農山村における内発的発展論では、都市農村交流と地域サポート人材による協働的交流として、外部の人材の力を利用することが強調されており、「どの地方でも外来的な力と内発的な力は存在しているが、重要なポイントは、地域が主体となって広範囲に及ぶプロセス、資源、行動を制御できる能力を高めること」という「ネオ内発的発展論」が議論されている¹⁾。

中村剛治郎は、宮本の内発的発展論を踏まえつつ、地域での組織能力を持つ場合で地域開発プロセスを強化する可能性において、外部企業と投資も含めた主体論とグローバリゼーションに対応する方法論を展開し、さらには外来型開発によって外発的成長をしている地域経済の自律的な地域経済への移行か内発的発展の地域経

済へ移行させるかという実際的で政策的な動態的内発的発展論を提唱している²⁾。

欧州においても1980年代からアントニオ・バスケル・バスケロをはじめとした地域開発の学者により、EUという国を超える共同体の地域政策が進められた背景の中で内発的発展の研究が行われている。地域経済政策を展開する上で重要な視点となっている内発的発展論について、グローバリゼーションの進展と地域経済の衰退という現状、これまでの工業化の時代から知識経済への時代への移行と世界的な潮流も踏まえ考察することが重要である。本稿では、アントニオ・バスケル・バスケロの内発的発展論について、中村の動態的内発的発展論との比較の視点から分析することとし、欧州で議論されている内発的発展論が日本の内発的発展論から見て、どのように展開されてきたかを明らかにすることにより、現時点の内発的発展論の到達を整理することが今後の日本の地域開発を進める上で重要と考える。その上で、これらを踏まえて政策論としての内発的発展論による事例分析の枠組みを構築するための予備的考察を行う。

2. 日本における内発的発展論の展開

2.1. 日本における内発的発展論の萌芽

「内発的発展」は、1976年に鶴見和子が邦文の論文で使ったことばであり、前年の1975年には、英文で“endogenous development”ということばを使っている。同年にスウェーデンのダグ・ハマショルド財団が第7回国連特別総会あてに出した報告書には、「もう一つの発展」ということばが使われており、欧米においても同時期に内発的発展に関する研究がなされている³⁾。

日本における内発的発展論は、宮本憲一によって、1980年頃より高度経済成長期以降の新産業都市計画や大都市圏のコンビナート型地域開発を調査し、実証的研究を行い本格的に展開された⁴⁾。

宮本の内発的発展論は、これまでの世界の近代化は、西欧やアメリカの先進工業国をモデルとした工業化・都市化は土着の文化に根ざす技術や産業構造などの経済構造を無視して先進工業国の最新の技術を導入することで、先進工業国の経済構造に追いつき追いこそうとす

るものであり、このような外来の技術や経済組織を導入するという開発の思想は一国内の地域開発の場合でも同様であり、後進地域に巨大な資本や国の公共事業を誘致し、それに地域の運命を預ける外来の資本、技術や理論に依存して開発する方法を「外来型開発」(exogenous development)と定義した^v。

その上で、これらの外来型開発は地域の雇用にはあまりつながらず、地元の産業との連携につながることなく、外来型開発によって出てくる利益は、東京を中心とした大都市にある開発本社に落ちるが、開発のために整備された工場あるいは分社などがある地域には利益が落ちず、工場から出る公害による住民への健康被害や輸送に伴う排気ガスなどによる環境破壊を招くというものであった。このような外来型の開発ではなく、地域の企業・組合などの団体や個人が自発的な学習により計画を立て、自主的な技術開発をもとにして、地域の環境を保全しながら資源を合理的に利用し、その文化に根ざした経済発展をしながら、地方自治体の手で住民福祉を向上させていくような地域開発を内発的発展として展開した^{vi}。

中村は、宮本の内発的発展論の基本的特徴を、①主体論（企業に依存しない住民主体の工夫によって産業を振興し、外部の企業に依存しない、国や県の補助金に依存しない、外来の資本・補助金を導入する場合は、地域経済がある程度発展し、必然的な関係がある場合）、②目的論（経済振興だけでなく、環境・教育・医療・福祉・文化など、地域住民の人権の確立を求める総合目的を持っていること）、③方法論（地域内需要に重点を置いて、全国市場や海外市場の開拓を最初から目指さない、産業開発は複雑な産業部門にして、付加価値があらゆる段階で地域に帰属するような地域産業連関を図ること）に整理紹介しており、これらを中心に内発的発展の研究が展開された^{vii}。

また、外来型開発が、想定していた進出企業の経済力や波及効果による所得や雇用の向上からの税収の増加への期待、その得た税収を持って地域住民の福祉の向上を図ることを期待したが、実際には投資効果がなく、加えて誘致企業による公害や環境問題を発生させたということについては、戦後日本の地域開発政策を代表する事例である堺・泉北コンビナートをはじめとする現地調査研究により実証している^{viii}。

これまでの研究は、内発的発展か外来型開発かどうか

という二分法で議論されていたが、人間の創造性が経済活動をリードする現在の知識経済の時代へと移行する中で、宮本の内発的発展論を踏まえつつ、現実の地域経済を実態から見た政策的な理論の展開が必要ではないか。

2.2. 中村剛治郎による動態的内発的発展論

宮本らが展開してきたこれまでの内発的発展論に対して、工業化の時代から人間の創造性が経済活動をリードする知識経済への移行を踏まえて、中村剛治郎は従来の内発的発展論から現実外来型開発によって外発的成長をしてきた地域経済を内発的発展への地域経済に实际的、政策的に捉えるという動態的内発的発展論として理論を展開している。

中村が前提とした時代背景は宮本の前提とは異なり、重化学工業による環境破壊が行われた工業化の時代から知識経済の時代へと移行しており、内発的発展が個々の地域の特性を実証する必要があることからすれば、時代背景についてもその変化や進化をとらえる必要があり、中村の工業化の時代から知識経済という前提は内発的発展論を検討する上で、重要な要素ではないかと考える。

2.2.1. 外発的成長の地域経済

工業化の時代から知識経済へ移行しているが、現在の地域経済が外発的成長をしていることについて中村は、日本を含めた後発資本主義国は、世界資本主義の中心である西欧の外圧のもとでは、多くの地域経済は内発的発展の道は厳しく外発的経済が基調になり、地域経済の豊かな成長は実現したものの質的問題に直面している。このため、外発的経済を切り離して内発的発展の道を試みるか、これまでの二分法では矛盾する外発的成長から内発的発展への転化への実現を提起している。この矛盾を解くことに必要なことは、従来の制度的構造を受け入れつつ、新たな課題に対する新しい制度の導入で新たな経路を創出するという制度拡充という制度的仕掛けを媒介することが政策課題だとしている^{ix}。

2.2.2. 主体論、目的論、方法論

宮本の内発的発展論については、研究当時の大企業等による環境破壊が前提にあり、その主体には環境破壊や公害で地域住民に健康被害を与えるこれらの企業は想

定しておらず、外来型という対置の対象であった。しかしながら中村の主体には企業をも想定しており、理論の一つには、都市と農村の主体を考えた場合、農村の主体は、農民、行政、農協など明白であるが、都市の主体を考えた場合は、一定の条件のもとに企業も構成し得るというものである。また、企業自体の考え方も必ずしも企業の利益を優先するのではなく、CSR という企業の社会的貢献にも寄与する流れになってきており、誘致する地元自治体においてもこれらの企業と一体となった政策を展開する方向性にあり、実態に則し政策的な観点から捉えている。宮本の内発的発展論とそれに対置する外来型開発という二分法に基づけば、都市の主体に外部の企業を入れることは理論上ありえない。

また、方法論においては、市場の対象を従来は、当初から全国や世界の市場を対象としないことを前提として地域内需給に重点を置いてきた。これに対し中村は、「貧しい低開発国」で民衆が貨幣所得を持ち得なかった時代から市場経済と福祉国家の考え方が発展した知識経済の時代には、貨幣所得の豊さが民衆レベルまでに浸透している先進国の地域経済においては、最初からこれらの市場を対象とする製品を生産することも内発的発展としてあり得るとこれまでの内発的発展論とは異なる市場を想定している。

加えて、産業構造についても、産業開発を特定の業種に限定せずに、複雑な産業部門に渡って付加価値があらゆる段階で地元へ帰属するような地域産業連関をはかることが従来の内発的発展論での構造であるが、中村はこれらの地域政策の現実的意義は乏しく、政策上の問題は複雑な産業構造を持つ地域経済へと向かう動的なプロセス、目的実現への発展戦略を考慮する必要があるとしている。

2.2.3. イノベーションの創出、知識の創造とネットワーク

中村の動的な内発的発展論において、産業の競争優位を決める最も重要な要因は、イノベーションの創出と知識の創造という2つの動的なプロセスを要因としている。

知識についてドラッカーは、ポスト資本主義社会においては、知識が生産手段となり、知識社会の中心を担うのは知識労働者であるとしている⁵。知識の目的は当初は自己認識であったが、18世紀以降のテクノロジーの発明により、知識は単なる資源のうちの一つではなく、

資源の中心となったことにより、ポスト資本主義となり、新しい社会の力学、新しい経済の力学、新しい政治を生み出している。

知識は三段階に変化しており、第一段階として、18世紀半ば以降に始まる「産業革命」において、知識は道具、工程、製品に応用された。第二段階として、1880年頃から第二次世界対戦末期に、知識は新たに仕事に応用され「生産性革命」がもたらされた。第三段階として、第二次世界大戦後に知識は知識そのものに応用される「マネジメント革命」となり、知識は最大の生産要素となり、伝統的な生産要素である土地、資本、労働は二義的要素となった。新しい意味における知識は、社会的、経済的成果を実現するための知識であり、知識の変化の最終段階である。知識の意味の変化が「産業革命」「生産性革命」「マネジメント革命」の根底にある^{xi}。また、知識は人の中にあり、知識社会の中心は人であり、教養ある人間が、知識が中心的な資源となるポスト資本主義時代の代表者であるとしている^{xii}。

また、知識やイノベーションの役割が地方経済の分析や政策立案の際の焦点となっており、その背景を概観すると、1970年代から1980年代にかけて、グローバル経済の競争のなかで先進諸国を中心とする地域における製造業の衰退、その再生の必要という事情に対し、産業の競争優位性が局所的に現れている第三イタリア、シリコンバレー等が着目され、産業集積/クラスター論が提起されている。これらの競争力の仕組みに関して、製造業を中心とする企業集積や企業間ネットワークに焦点がおかれ、商品、取引価格、有利な労働条件、あるいは明示化された情報等を指標として個別の構成要素を理解する要素還元的な分析が行われている。これに対し、1990年代以降、知識やイノベーションを軸に構築された知識/イノベーションの地域モデルが提起されている。その背景には、知識とそれを基礎とするイノベーションが、企業/産業の競争力の強化となっている現状があり、産業/経済の変化のなかで、地域の成長や競争力のメカニズムに対する関心は、生産ネットワークから「知識の流れ」へと移行している。イノベーションや学習のプロセスに焦点がおかれ、それらのプロセスは、地域固有でうもれた技術や知識、慣習や規範、非商業的かつ非明示的な情報である暗黙知識のやりとり、そしてさまざまな諸制度といった社会的文化的要因を基軸に歴史のかつ包括的に把握されるとの研究が行われてい

る^{xiii}。

知識とイノベーションとの関係について、ドラッカーは、ポスト資本主義社会における組織は、社会やコミュニティのような維持機関ではなく変革機関であり、イノベーションをもたらすようになる。イノベーションは創造的破壊であり、イノベーションが新しい知識を生み、既存の知識を陳腐化していくとしている^{xiv}。

中村の知識の創造については、工業化時代から知識経済への移行を背景に、企業誘致をして雇用対策につなげるなど労働する人間が従属的な立場から、知識の投入による製品やサービスなどの生産方法など人間の創造性が経済活動をリードしていくという点で、従来の内発的発展とは異なる。

中村は、知識の創造的な活用や知識の創造を担う人材が集積しているのであれば、暗黙知識を含む知識や知恵の共有・信頼を基礎に、専門化した部門・分野が生まれると、さまざまな刺激を受けようとする当該部門・分野に関心をもつ多様な人材が地域に引き寄せられ、地域経済が発展する可能性があるとしている。知識や情報が重要であり、知識創造の場、知識の使い方の創造の場として、地域あるいは地域が作り上げる地域固有の制度的な質がITでは果たせない重要な役割を果たしている^{xv}。また、従来の制度的構造を踏まえた上で、これまでになかった制度を導入することにより、福祉国家のようにリスクを取って起業するビジネス環境の弱い制度的構造をもつ国においても、外発的成長をした分工場経済から内発的な知識経済へ転化しており、新たな地域的制度的な仕掛けを行うことが重要であるとしている^{xvi}。

知識社会の到来以降、1990年代以降の生産ネットワークから「知識の流れ」、知識とそれを基礎とするイノベーションが企業／産業の競争力の強化となっている現状を踏まえ、動的な内発的発展論を展開している。

イノベーションについては、単なる市場における競争や階層的内部組織における取り組みだけではなく、企業と企業の関係、企業と地域の大学など企業の外部的関係を自発的で柔軟な地域的協力関係である地域的ネットワーク・システムとして組織することを重視している。また、不可能と思われる矛盾したことが、対立するものの間に媒介項を入れて統一されることによって質的に高いレベルの発展が生まれるという発想にあり、イノベーションの促進につながるネットワークや政策介入に着目している。従来の二分法での内発的発展論は、矛

盾したことを前提としていないためイノベーションという発想はあり得ない。

これらのプロセスは企業の中でのことだとされてきたが、現代では地域が大きな関係を持っているということが明らかにされている。イノベーションの創出や改良、知識の創造的適用、技術の伝播などの過程は、関係する人々による意識的な協働作業、協力関係といったネットワークによって生み出されるものであり、外部経済を超える論点である。

従来の内発的発展は、工業化時代が前提であり、大企業の外来型開発の対置を前提としていたため、地域自体を捉えるという発想ではなく、静態的な理論にとどまっている。意識的に創り出される地域における信頼を基にした人的あるいは企業間、企業と他の組織との自発的協力関係である地域的ネットワーク関係が、イノベーションのプロセスと知識の創造に大きく関わっているという動的なプロセスが重要だと考える^{xvii}。

2.2.4. まちづくりの総合戦略

これまでの工業化の時代では、雇用や所得の企画を確保するために企業誘致が重要であることや雇用や所得の機会をもたらす場所へ人々が移動する必要があるという計画や行動であったが、人間の創造性が経済活動をリードする知識経済の時代には、知識労働の担い手が知識の創造性を磨き発揮できる場、人間としての再生を可能にする生活の場、住みたいと考える地域での生活など貨幣的所得だけでは入手できない優れた生活の質を提供する住みよい都市が重要である。

まちづくり政策について、「保存」と「開発」という従来の都市計画的な戦略から、中心部では都市再生、郊外部では成長マネジメントによる市民協働のもとに、まちづくりの新しい総合戦略を構築し、政策の総合的推進を図ることを提唱している。これにより、快適で住みよい住居と市民が住みたくする新しいまちづくりの戦略が必要になるとしている^{xviii}。

まちづくりの総合戦略は、内発的発展論の基本目的である目的論として、市民参画を政策的なプロセスに据えることにより、経済振興にとどまらず、環境・教育・医療・福祉・文化など地域住民の人権確立につながる総合目的の実現を目指している。

2.3. 動態的内発的發展論による事例分析

中村は、これまでの内発的發展か外来型開発かという二分法の内発的發展論から、現在の知識経済下において、現実の外発的成長の地域経済を自律的な地域経済、あるいは従来の内発的發展論ではあり得ない内発的發展を目指す地域経済へ転化させるかという実際の・政策的な動態的内発的發展論を展開している。

中村の動態的内発的發展論は、新たな制度的仕掛けを媒介として外発的成長から内発的發展へ転化を実現するものであるが、これらの外発的経済を特徴とする分工場経済から内発的知識経済への転化に成功した事例を概観する。

一つには、企業誘致により外発的経済に転化した地域経済が内発的知識経済へとつながった事例として、米国オレゴン州のポートランドにおける日本のハイテク企業を誘致することによる成功事例である。

その成功した条件としては、①日本の閉鎖的労働市場とは異なり、自己の仕事能力による転職で守らざるを得ないアメリカの制度環境のもとで、研究開発型のハイテク産業が集積するポートランドの労働市場でスピノフ企業を可能にする基盤としての一般性をもつ専門知識・スキルの蓄積が進んでいたこと、②ハイテク企業が技術と市場の変化が激しい産業であることから、仕事の変動が転職や起業に踏み切らせる可能性をもっていること、③知識労働者が住み続けたいと思いつけるような自然豊かで、文化に富み、高いレベルの生活の質を提供する住みよい都市であるという3つの条件が揃ったことにある。

これらの条件は、工業化時代とは異なる、ポスト工業化段階の知識経済には共通する論点であり、各国においても知識経済への移行により、地域的制度的仕掛けの整備によっては、企業誘致型産業集積からもスピノフ企業が活発になり、内発的知識経済へ転化することの可能性を示している^{xxx}。

もう一つはフィンランド・オウルにおける分工場経済から内発的知識経済へと発展した事例であり、福祉国家の国では、国際競争力のあるハイテク産業の発展は出来ないといわれているが、フィンランドの辺境のオウルにおいては、情報通信技術産業であるノキアの分工場から内発的知識経済の発展に成功している。

この成功の要因は、政府とノキア（分工場）とオウル大学の3者が一体となってフィンランド技術研究セン

ターオウル支所を設立し、ノキアの携帯電話事業の発展に取り組み、世界的な成功を収めたことにある。しかしながらノキアは、スマートフォン時代への移行を見誤り、再生の過程にあるが、オウル経済としては、地元の多様な中小企業群が、進出大企業・ノキアの成長の地域的経済的効果（地元企業への発注）を享受し、受注に伴う技術刺激を競争力強化につなげ、自律的な発展に繋げている。また、この後押しとして、オウルが技術研究センターの技術研究者たちにリスク保証を行いながらスピノフ企業を担う起業家人材を地域に大量に送り出したことも成功の要因である。

この事例は、フィンランドの地域政策が、グローバル競争や知識経済への移行のもとで、地方圏における内発的發展が困難になっている現状を踏まえて、国が内発的發展を支えるための制度的な仕掛けを積極的に整備することで国の役割を果たすことが重要であることを明らかにしたものである。地域経済の内発的發展と国の地域政策との関係は、地域経済における国のあり方をめぐら問題を含めて、重要な政策課題になっている^{xxx}。

1980年当初の内発的發展論は国の主導による外来型開発であり、地域の発展につながらないという外来型開発に対置する概念として内発的發展が定義された。その後の研究では、工業化時代から知識経済に移行し、これまでは地域に利益が落ちないとされていた外来的企業の支店や分工場の知識や技術の地域への移転によるスピノフや人材の育成開発が内発的發展経済の可能性をもっており、その可能性を導いているのは、国であるという成功事例であり、新たな制度的仕掛けを媒介として外発的成長から内発的發展への転化が実現している。

2.4. 小括

内発的發展論が実証的研究を重視する点からすれば、工業化時代から知識経済という時代背景は大きく異なっており、現実外来型開発によって外発的な成長を遂げてきた経済の中で、内発的發展へ転化していくということが重要な課題である。

宮本の内発的發展論を踏まえつつ、イノベーションの創出と知識の創造に着目しており、これまでは企業内における議論と考えられていたことが地域や関連する人々のネットワークが関係していることなど政策的に動態的なプロセスを重視するという点に着目している。

工業化の時代から知識経済になり、海外の事例をもとに、各国においても地域的制度的仕掛けによっては、企業誘致型産業集積から内発的知識経済に変わる可能性がある。また、国による地域的制度的仕掛けによってもこれらが可能になることから地域経済における国の役割も重要となる。工業化の時代では、国による外来型開発が課題であったが、知識経済のもとでは国の地域政策が重要課題となっている。

3. 南欧における内発的発展論

日本の内発的発展論が議論されているのと時期を同じくして、欧州特に南欧においても内発的発展の研究がなされている。欧州は、経済面においてアメリカ・日本に遅れをとっていたことから共同体による経済基盤を固めるという課題があったが、これらがどのような役割を果たしてきたかについて外観した上で、南欧においての内発的発展の展開について日本において研究されてきた内発的発展論に照らし考察する。

3.1. 欧州における地域開発政策

3.1.1. 地域開発政策の展開

欧州の地域開発政策の背景としては、第二次世界大戦後の欧州は、先進工業国における経済発展の空間的不平等の懸念が高まり、地方レベルでの経済的な平等を促進するための国家政策が展開された。1970年代以降には製造地域における財政の衰退と構造的変化に直面し、地方分権化が進められる一方で、地域開発政策のヨーロッパ化が図られたため政府の相対的な強制力が低下した。このため、地方と欧州の両方のレベルで、地域開発戦略は「内発的発展」戦略に向かって、自国の資源を利用・開発して自立的な経済発展を生み出す政策が採られた。

この戦略は、地域への外部投資を誘致するよりも、地域の成長を育成することに重点を置いており、地方政府が独自の開発戦略を策定する上でより大きな自治権を持ち、外部開発資金が不足し、資本が世界的に流動的である状況では魅力的なものであり、EUにとっても地域開発につながることから、地方政府と欧州当局の双方での収斂が見られ、欧州地域開発基金の制度化につながった。

EUが、EMU（経済通貨同盟）へと統合を深化させ、単一市場下における競争の強化によって経済の活性化

を図ることでグローバリゼーションに適合し、同時に国家に代わる市場安定化システムの構築を図ることで、冷戦後の欧州は、「国民経済」体制からポスト「国民経済」体制へと移行した^{xxi}。

EUの最大の課題は、域内の経済的不均衡の調整、安定的な成長体制の構築であるが、EUが選択したのは連邦財政主義ではなく、ECB（欧州中央銀行）による一元的な金融システムであり、地域政策実施における「EU－国家－地域」の連携が強化され^{xxii}、地域は単に「中央政府－地域」という伝統的な関係から、「EU－国家－地域」という新たな関係のもとに、地域開発プログラムを巡る三者間の交渉や協調を通じて、地域はより積極的に内発的開発のイニシアチブを発揮する可能性を得ている^{xxiii}。

EUの地域政策が本格的にスタートしたのは、1988年の構造基金改革によってであり、それまで政策が進まなかった背景には、多くの国境障壁により分断された一国市場の併存関係が続いたことにあり、その間にアメリカおよび日本に対する欧州産業の立ち遅れが明確になった。これらの欧州市場の分断状況を解消し、「統一欧州市場」を形成することが不可欠であることがようやく認識された。加えて既存の著しい地域格差が是正されずに放置されたままでは単一欧州市場の完成の阻害要因となることから、これらの地域格差を是正するためにも分断状況を解消することが不可欠であると見なされた。もう一つの要因は、1986年のスペイン・ポルトガルのEC加盟であり、2カ国とも相対的に低開発・低所得の国であり、相対的に貧しい加盟国の数が増えることは、共同体の地域政策強化を求める勢力の増大につながったことにある^{xxiv}。

3.1.2. イノベーション政策の展開

EUの知的な成長を目指す重要政策課題としてのイノベーション政策は、1989年から財政支援を行う計画FP（Framework Program For Research and Technological Development）を軸に進められ、欧州産業界のFP7への積極的な参加を促すために、産学連携の場としてETP（欧州技術プラットホーム）が設置されている。

従前は米国企業との国際競争に生き残るために、企業の大規模化を目指す産業政策がとられていたが、企業間或いは産学官の共同研究や複数企業間での協同連携を通じて、国際的な産業競争力の強化を図る政策へと転換

された。ETPの注目すべき機能として、研究開発やイノベーションの成果は、コストを負担しなかった企業にも波及されやすい「知識のスピルオーバー」効果がある。ETPは、中小企業の参加を重視しており、中小企業の潜在成長力・技術革新力が、欧州の経済成長・欧州全体の将来の反映に大きく寄与すると考えられ、中小企業によって創出されたイノベーションの影響が、「知識のスピルオーバー」効果を通じて社会経済に広く波及すると期待された^{xxv}。

3.1.3. 地域政策と構造基金

ECの地域政策の本格的な始動となった構造基金による資金援助の多くは南欧に充てられ、南欧諸国の実質的経済収斂には、①構造基金を原資とする公共投資はその金額以上の経済効果による所得・雇用の拡大、②基盤整備への投資による大規模なインフラ開発が、南欧諸国の物流システムの近代化を促し、生産の効率性の上昇と、教育、訓練制度および訓練と就業の関係の支援強化による教育の質の向上、③中小企業の支援による中小企業の競争力の強化および雇用創出、④単一通貨導入に対する欧州委員会の堅固な姿勢による投資家の通貨不安を払拭させ、外資を呼び込み、南欧諸国への対外投資を促すなど南欧諸国への直接投資流入は1990年代後半に大幅増加している^{xxvi}。

南欧諸国における地域への公的資金移転がどの程度所得と雇用の拡大効果を与えたかについては地域的にもばらつきがあり、都市部およびその周辺部では地域開発支援に助けられた社会インフラおよび人的資本の整備は国内外からの資本を動員することで富の集中をもたらしたが、後進地域には比較的多くの公的資金が振り向けられていながら、必ずしも投資の魅力あるインセンティブとならず雇用効果に結び付かないケースがあると検証している^{xxvii}。

3.1.4. 南欧の地域開発

欧州の多くの中間地域では、先進地域での雇用の減少と比較して産業雇用の改善が見られ、大企業の危機と中小企業の新しい役割とが現れている。これらの中間地域は、先進地域とは異なり、中小企業と起業家が重要な役割を果たしており、小規模企業と小さな町が共存するという社会構造が形成されている。

これは、これまでの大企業による開発政策の大部分が

長年にわたる政府の介入であったが、地域にわたる生産活動への機能主義モデルがこれまで以上に複雑な再分配が説明できなくなり、周辺地域で多くの自律的な発達形式が出現している。特に南欧では、地域開発の新しいパターン、地方で成長する中小企業のクラスターの存在と農村地域における最近の工業化の現象だけでなく、変革と継続的なイノベーションにより、地方レベルで実施された開発政策に関する研究が行われている^{xxviii}。

3.2. バスケットの内発的發展論

3.2.1. 内発的發展論の背景

欧州においても、1980年代から内発的發展論の研究が行われているが、地域開発の主要な学者としてスペインの国全体の研究プログラムのコーディネーターとして様々な分野の研究をしているアントニオ・バスケル・バスケロをはじめとした研究者たちが、南欧各国において研究を行っており、ここではバスケロの内発的發展論を取り上げる。

内発的發展論は、1960年代1970年代の地域開発への不満に対するものであり、開発の概念、開発プロセスのメカニズムなどボトムアップの提案であり、1980年代の初めに、日本における内発的發展の研究と同様に、理論的アプローチと経験的なアプローチという両面からの研究が行われている。

これまでの大都市における大規模な工業化とは異なり、地域が開発プロセスへ積極的に参加することにより、地域のニーズと要求の満足を追求し、国際的・国内的分業における地域の生産システムを向上させることや農業、産業、サービスの生産的側面を改善するだけでなく、地域社会全体の経済的、社会的、文化的な側面を促進し、社会の福祉に影響を与えて、企業と地域が相互作用して経済と社会を発展させる可能性を持つとしている^{xxix}。

ヨーロッパ諸国の工業分野の地域開発において自律的な経済発展が起こっており、これらは外部企業の生産の地方への分権化や産業移転の結果ではなく、新しい起業家の発芽と新しい経済活動の立ち上げに有利な要素を持っており、開発プロセスの自律性は、大企業の制御から地域企業に徐々に広がり、市場および技術革新との両面で見られる^{xxx}。

内発的發展論の主体に着目すると、中村の動態的内発的發展論と同様に外部の企業の受け入れを想定してい

る。バスケットは、地域の要因と外部の要因を組み合わせることは一般的であり、他の地域の大企業や産業グループが追求する目標が地域の目標と一致する場合であり、留意しなければならないのは、地域で起こる構造の変化に対する制御する能力を持っていることであり、動的な内発的発展論と一致する。

加えて、OECDの雇用開発プログラム（LEED）による雇用創出の促進やEUの構造基金による開発が進んでいない地域への支援については評価をしており、宮本の内発的発展論における対置的な考えではなく、実態的に捉えている。

目的論においては、経済振興だけでなく、環境・教育・医療・福祉・文化など、地域住民の人権の確立を求める総合目的を持っているという点で、日本の内発的発展論と同様といえる。

また、方法論においては、グローバリゼーションの中で、企業活動の業務の流れなどはグローバルバリューチェーンと地域戦略の中で進められ、グローバルクラスター内での製品と知識の交換を前提としており、現実的に動的な展開がなされている^{xxxii}。

3.2.2. 内発的発展における外部企業の位置づけ

バスケットの内発的発展論においては、中村と同様に外部企業を主体論の中に入れていますが、一つには、地域には地域固有の特質を持っており、地域での組織能力を持つ場合には、外来型開発を批判するのではなく、外部企業と投資によって地域開発プロセスを強化するという可能性を見ている^{xxxiii}。

外部企業にとっては、その地域に位置する企業が競争上の優位性を享受できることを望んでいるという点で、地域戦略と同じ目的をもっており、利益の収束は、大企業と地域の両方の競争力の向上に貢献するものであり、都市や地域が大企業のパートナーになり、企業戦略と地域戦略が収束し内発的発展のプロセスは独自のダイナミクスを獲得する^{xxxiii}。

また、その地域に根ざした外部企業の機能を内発化することに意義があるとしており、これからの開発政策には外部企業も考慮に入れなければならないとしている^{xxxiv}。都市と地域が、競争上の優位性を高めるための手段として、外部資源を活用し内発的開発の可能性を刺激し、内発的および外来的開発の相乗作用を通じてグローバリゼーションの課題に効果的に対応することが

できると実際の、動的な論理を展開している^{xxxv}。

バスケットは、外部からの開発政策が実行不可能になった場合の生産システムの競争条件への調整は必然的に地域主導となり、国際生産システムの再構築が地域経済にもたらす問題解決のリーダーシップとして地方自治体を想定している^{xxxvi}。加えて、地域開発への投資に貢献する企業や組織が財政支援を得ることができる地域開発のための基金の創設に言及している。

3.2.3. 生産システムの組織化

バスケットが着目しているのは、生産システムの組織化にあり、これは企業の大きさに関わらず産業ネットワークの構築による企業間の相互交流によって、これらが経済成長を生み出す地域交流システムとして機能し、技術的な知識や行動規範が共有されることにより、それぞれの規模の経済を生み出すことが可能になるというものである。また、企業や企業グループにネットワーク内の企業、人的資源、経済活動などに相互関係を築くような柔軟な形態の組織を採用することで、効率的で競争力のある新しい地域戦略が実現することが可能となり、分工場も含めたネットワークを構築することで地域内の自律性と統合性が高まり、地域内の属性を効率的に利用することから市場内での競争上の優位性を獲得できている。加えて、多国籍企業は、先進的な地域や都市の知識集約型クラスターの主要なパートナーとしての可能性もあり、生産システムだけではなく、研究開発においても規模の経済を生み出すことも可能であるとしている^{xxxvii}。

地域外の企業特に多国籍企業などは、従来の内発的発展論の二分法からすればあり得ない議論であるが、生産システムの組織化や産業ネットワークという媒介項を入れて統一することにより質的に高いレベルの発展が生まれており、動的な内発的発展といえる。

3.2.4. イノベーションの導入と知識の普及

バスケットは、イノベーションの導入は、企業の製品拡大をはじめとした内部経済の強化や新製品開発や市場の拡大に向けた戦略の構築などが可能であり、これらの知識を普及することにより、クラスターや生産システム内の全ての企業に対して、内部・外部の経済を促進し、地域経済の生産性と競争力が高まるとしている^{xxxviii}。加えて、地域主体がネットワークを構築することで、これ

らの生産システムと知識を取得・学習し、イニシアチブの合意を形成し、地域開発戦略のアクションを実行することが可能であり、イノベーションを導入し知識が企業や地域に分散することで、生産性が高まり生産量が増加し、効率性から生産コストが削減され、規模の経済が改善され地域経済が成長するとしている。

これらのネットワークが複雑かつ柔軟である場合には、イノベーションと知識の普及、生産の柔軟な編成、都市開発と制度開発により、取引コストの削減と関係者間の信頼が促進され、地域経済が成長し生産システムのパフォーマンスが向上する。一方で、企業間の信頼や合意が得られない場合には、これらのネットワークは機能せず、規模の経済や収益の増大にはつながらず、相互の学習においても刺激に至らない場合は、生産コストの削減、市場における企業の存在は困難に直面し、社会的・制度的環境は、最適なパフォーマンスを促進しない^{xxxix}。動態型内発的發展論においても、イノベーションの創出、知識の創造とネットワークに着目されており、動態的な視点での理論といえる。

3.2.5. 都市開発と制度システム

バスケットが最後に着目しているのは、都市開発と制度システムである。

都市間の相互連携に基づいた都市システムには、企業がイノベーションを起こすために必要な人的資源やサービスがあり、知識とイノベーションの生成と普及に戦略的な役割を果たしている。加えて、都市システムは、都市部にある潜在的な非経済的要素である外部性を引き出すことができ、都市に位置する企業や生産システムがこれら外部性の恩恵を受けることができると、秩序ある都市開発が経済に影響を与え、持続可能な開発を促進するとしている。

また、市場内での競争、技術変化、新たな課題など経済発展に対する制約、制限である制度システムについては、経済発展は進化した複雑で柔軟性のある制度システムを備えた地域でその力を発揮するとしており、最も革新的な都市や地域では、制度が複雑で、その数は倍になっていると実証している。制度の変化と発展が、取引と生産コストの削減を可能にし、経済的社会的信頼を強化し、起業家の能力を向上させ、主体間のネットワークと協力を強化し、学習と相互作用を強化することができる^{xl}。

内発的發展を前提とした制度システムについては、制度の拡充という制度の積極的な仕掛けを比較制度アプローチとして提唱している点でバスケットの理論とは異なる。

3.2.6. バスケットの内発的發展論への評価

バスケットの内発的發展論が研究される前提としては、南欧の地域経済が外発的成長の地域経済であることを確認した。その上でバスケットの理論は、内発的發展論の主体においても宮本の内発的發展論が前提とする外来型開発に対置する考えには立っておらず、地域における制御を前提とした外部の要因を受け入れることを想定しており、むしろグローバリゼーションの中での多国籍企業の積極的な導入も前提としている。方法論についても、グローバルバリューチェーンの中での企業活動を想定していることや、イノベーションの導入と知識の普及とネットワークを重視していることなど、実際的で動的な理論を展開しており、中村の動態的内発的發展論との類似性が高い。

都市開発と制度システムについても双方の研究に上がっているが、中村の理論については、制度の拡充を行うための積極的な仕掛けの必要性をあげており、より政策的で動的な視点がうかがえる。

3.3. バスケットによる南欧都市の内発的發展事例

日本における内発的發展論から南欧の内発的發展論をみてきたが、バスケットの事例研究であるスペインガリシア州における中規模の工業都市であるビーゴの事例分析について、中村の内発的發展論を分析視角として概観する。

3.3.1. ビーゴの現状と課題

欧州の問題として、周辺都市や地域の発展があり、EUは構造基金をはじめとして政策を展開してきたが、依然として解消されておらず、ビーゴも欧州統合の課題に直面しており、バスケットが内発的發展の研究として注目した周辺地域の工業都市の事例の一つである。

ビーゴは、ガリシア州にある中規模の工業都市であり、漁業、造船業、缶詰業を専門とする産業が密集した都市であるが、近年、自動車産業、化学製品及び製薬産業など外部の企業が進出し発展している。また、ガリシア州南部とポルトガル北部から顧客を引き付けるユー

ロ地域内の商業地でもある。ビーゴ大学や医療サービスの公共サービスを改善してきているが、所得としては、スペインの平均所得よりも低く、失業率が依然として高く十分な経済とは言えない。

しかしながら、ビーゴにおける自動車、フィッシングを中心に国際貿易は際立っており、ビーゴ市の所管であるポンテベトフ県が、ユーロ圏で最大の輸出能力を持つ地域となっている。

フランスの自動車メーカーであるシトロエンをはじめビーゴを本拠地とする漁業会社ペスカノバへの外国企業の参入や地元の伝統的な企業も生産活動を国際化する傾向が高まるなど、ビーゴの地域経済は中村の動態的内発的発展論に照らせば、外発的成長の地域経済の中で、外部企業の受け入れや世界市場を前提とした企業への転換などが行われている^{xii}。

3.3.2. ビーゴの生産システム

ビーゴには、商品やサービスの大量生産に必要な労働市場がなかったが、これまでの長期にわたる伝統産業により優秀な人材の蓄積があり、生産システムの強みを持っており、企業の投資と立地が魅力的なものとなっている。専門分野における様々なトレーニングによる高い教育レベルは、地域の学習プロセスと知識の普及の促進に役立ち、これらが地元の労働者の労働市場の変化に対する適応能力などが生産的な調整や再構築のプロセスにつながっている。しかしながら、情報通信の新技術やスキルについては十分な専門教育ができていないことが課題となっている。

また、漁業や非金属鉱物などの天然資源に恵まれており、さらにビーゴに進出しているフランスの自動車メーカーであるシトロエンがスペインの自動車市場から国際市場に参入することも可能であり、環境資源と国際市場に対する都市の立地優位性を持っており、統合された欧州において、グローバル市場におけるヨーロッパの企業の地位を向上させるプラットフォームの役割をしていると評価している^{xiii}。

3.3.3. 組織化から見たビーゴ

生産システムの組織化から見たビーゴの強みの一つは起業家的・組織的能力を持っており、1999年の生産的システムは29,000社に近い異業種により形成されている。組織全体の構成では少ない239社の大企業（100

人以上の労働者）が、26.38%の付加価値を、11,374社の中小企業（100人未満の労働者）が36.85%の付加価値を、その他のマイクロ企業が36.9%の付加価値を出している。これらの企業による柔軟な適応能力が、強い品質文化と絶え間ない改善が、生産性と競争力の向上を刺激し、欧州の期待につながっている。付加価値生成の高い業種は、自動車、漁業、缶詰、水産物であるが、低い業種は化学薬品、造船、木材、農業及び家畜であり、課題となっている。

また、ビーゴの生産システムは、年月を経て効率的に機能する企業クラスターとなり、企業、サプライヤー、クライアントの間の協力は、造船や自動車などのクラスターにおいて、競争力における戦略的要素にまで発展しており、予測不可能な多様で複雑な環境においても適応することができる。

ビーゴの課題として、企業の生産構造内にある知識の普及に関する情報管理システムが整っておらず、イノベーション文化は少数の企業に限られており、技術革新の不十分さが生産性と開発の成長を制限している^{xiiii}。

大企業からマイクロ企業までが異業種において交流・組織化していることは、バスケットの指摘している生産システムはもとより、他の分野にも好影響にもつながり、異業種交流が媒介項となって地域のイノベーション文化につながっている。その一方で、付加価値生成の低い業種の存在や企業内における知識が情報管理システムの整備不足によるイノベーション文化の限界などの課題もある。

3.3.4. ビーゴの都市開発

20世紀の初めに産業が始まって以来、ビーゴという都市は市民の地域愛によって成長してきており、特にソーシャルキャピタルは改善されているが、都市開発が都市計画によってではなく、産業投資と個々の土地利用によるため、無秩序であることから都市サービスに対するニーズは満たされていない。

ビーゴとユーロ地域の都市システムをつなぐ大容量通信ネットワークの開発により、地域接続の道路システムが改善されたものの、鉄道システムは19世紀後半に設置されたままであり、アクセスすることが不十分であり、港からの輸送や都市と工業地帯にリンクすることができず、企業や市民ニーズには応えられていない。加えて、港については、貿易サービスとして重要な役割を持

つが、漁業活動を減らして対応しているのが現状であり、国際交流を拡大するためには、他の港湾との競争力を向上させるような港湾インフラ整備を必要としている。

都市空間、公共及び民間のサービス、インフラは都市と企業の発展に重要な要素であるが、ビーゴの都市サービスは歴史的にも遅れをとっており地域のニーズに応えたものにはなっていない。国際交流を前提とし、市民や企業が参画した秩序ある都市開発を行うための都市計画を策定し、都市サービスに対するニーズに応えられるような様々なインフラ整備を行うことなど持続可能な開発を促進する必要がある^{xliv}。

3.3.5. 制度的能力

制度システムは、EU への統合、市場競争の激化、技術の進展などの課題に対応し、経済発展に対する重要な制約・制限であるが、ビーゴの制度的構造は、今日の要求を満たすために必要な能力と柔軟性に欠けており、合意形成を得て投資決定に時間を要するため、取引にかかるコストの増大や逸失利益が生じている。

要因の一つは、ビーゴの公共組織、民間組織双方の地方組織が人的資源のスキルの向上に必要な手立てを講じず、時代遅れの公共サービスにより今日のニーズを満たそうとしていること、二つ目には、新しい経済的、技術的、社会的、制度的状況に適応し、グローバル競争に対応する目標と戦略が変更の途上にある^{xlv}。

バスケロという制度は単なる規範ではなく、イノベーションや知識の普及、都市開発などがこれによって機能することを前提とした政策的であり動態的なものとなっているが、ビーゴにおいては、その制度的構造が課題となっており、ビーゴの発展の阻害要因の一つとなっており、時代の要請にあった柔軟性のある制度システムを整備する必要がある。

3.3.6. ビーゴの評価

バスケロによる南欧都市の内発的発展の事例として、周辺都市であるにもかかわらず中規模の工業都市であるビーゴが、外発的発展の地域経済のもとで、外部企業の受け入れや世界市場を前提とした企業への転換が行われていることや伝統産業により優秀な人材の蓄積が生産システムに優位になっていること、異業種交流というイノベーションの媒介機能により組織的能力、生産性

の向上や競争力につながっていることが明らかになった。

その一方で、都市開発が都市計画以前の産業投資等を優先した無秩序な開発や制度システムの不備がビーゴの地域開発の課題であることが、バスケロの内発的発展論で明らかになった。

4. 中村剛治郎氏とアントニオ・バスケル・バスケロの理論

バスケロの内発的発展論を考察したが、欧州の統合という課題の中で、日本の枠組みとは異なるが、地域経済が外発的成長をしてきた中で、内発的発展の研究が行われており、中村の動態的内発的発展論と共通するところが見られる。

グローバル経済競争のなかで地域製造業が衰退し、1970年代から1980年代にかけて、局所的な産業の競争優位性が着目されていた産業集積/クラスター論が議論されていた時代から、さらに1990年代以降の知識とそれを基礎とするイノベーションが、企業/産業の競争力の強化となり、地域の成長や競争力のメカニズムが、生産ネットワークから「知識の流れ」へと移行していることが研究の背景にある。

内発的発展論について、宮本の内発的発展論の基本的特徴である、主体論、目的論、方法論について確認したが、主体論については、外部の企業に依存しない、国や補助金に依存しない、外来の資本・補助金を導入する場合は、地域経済がある程度発達し、必然性がある場合ということが前提にあった。

中村とバスケロの主体論の前提としては、宮本の理論の趣旨が基本にあるが、外部の企業の制御によるものではなく地域に制御する能力があり、外部の企業を受け入れることが地域の生産的側面の改善にとどまらず、地域社会全体の経済的、社会的、文化的な側面や地域福祉の向上につながることが外部企業をも主体に入れることの前提にある。

外部企業と投資によって地域開発プロセスを強化することと、大企業と地域の両方の競争力を高めるということにおいても共通している。

方法論においても、中村は市場の対象を全国や世界市場とした製品の生産を前提としており、バスケロも、グローバル化の中での企業活動の業務と流れは

グローバルバリューチェーンと地域戦略の中で進めることを前提としている。生産システムの組織化や産業ネットワークもこれらを前提とし、地域交流システムが機能することにより、知識や技術の伝播により、生産システムだけではなく研究開発などにも好影響が与えられることへの期待がある。バスケットの理論ではグローバリゼーションの中では、多国籍企業においても有効なパートナーとして考えられている。

主体論や方法論については、内発的および外来型開発の相乗作用を通じてグローバリゼーションの課題に対応することを前提とした主体に着目しており、また、方法論についても海外市場の展開を前提としたものになっており、实际的で政策的な内容となっている。

目的論については、宮本の内発的発展論を継承しており、バスケットの理論においても、経済振興だけではなく、環境・教育・医療・福祉・文化など地域住民に寄与することを総合目的としている。

中村は、イノベーションの創出と知識の創造のプロセスについて、これらのプロセスが企業内のことだけではなく地域にも言えるとしており、その上で、地域的ネットワークについては、関係する人々の意識的な協働や協力関係といったことが大きく関係しており、地域における信頼を基にした人的あるいは企業間、企業と他の組織との自発的協力関係である地域的ネットワーク関係が、イノベーションのプロセスと知識の創造に大きく関わっているとしているとしている。一方、バスケットは、関係者間の信頼関係に着目しつつも、産業ネットワークの構築による企業間の相互交流によって、経済成長を生み出す地域交流システムとして機能することや企業や企業グループにネットワーク内の企業、人的資源、経済活動などに相互関係を築くような柔軟な形態の組織を採用することなど、地域主体のネットワークを生産性の視点から着目している。

イノベーションについて、中村は、企業と企業の関係、企業と地域の大学など企業の外部的関係を自発的で柔軟な地域的協力関係である地域的ネットワーク・システムとして組織することを重視しており、ネットワークや政策介入という媒介項がイノベーションの促進につながることに着目している。知識の創造については、生産方法など人間の創造性が経済活動をリードしていくという知識の投入に着目しており、これらの知識の創造的な活用や知識の創造を担う人材の集積が、知識等の共

有・信頼を基礎に、多様な人材が地域に引き寄せられることで、地域経済が発展する可能性があるとしている。バスケットは、イノベーションの導入について、地域経済の生産性と競争力の向上という視点から捉えており、地域主体がネットワークを構築することで、生産システムと知識を取得・学習し、地域開発戦略のアクションを実行することが可能であるとしている。イノベーションを導入し知識が企業や地域に分散することで、生産性の向上と生産コストの削減により、規模の経済が改善され地域経済が成長するとしている。

都市開発について、中村は、従来の保存と開発という考えから都市再生と成長戦略や市民運動による生活の質を重視した地域経済を見据えた政策的な開発について触れている。市民参画を政策的なプロセスに据えた、快適で住みよい住居と市民が住みたくなる新しいまちづくりの戦略が重要となるとしている。ポートランドの事例にあるように、知識労働者が住み続けたいと思いつけるような自然豊かで、文化に富み、高いレベルの生活の質を提供する住みよい都市であることが都市開発の要件となる。バスケットは、都市システムに着目しており、企業がイノベーションを起こすために必要な人的資源やサービスが都市システムにあり、知識とイノベーションの生成と普及に戦略的な役割と都市部にある潜在的な非経済的要素である外部性を引き出すことに着目しており、都市に位置する企業や生産システムがこれら外部性の恩恵を受けることができるとしている。

中村の都市計画の事例においては、都市再生などの政策的な視点や市民運動による制度に触れており、新たな制度的仕掛けを媒介として外発的成長から内発的発展へ転化を実現するものであるとしている。オウルの事例にあるように、フィンランドの地域政策が、グローバル競争や知識経済への移行のもとで、国が内発的発展を支えるための制度的な仕掛けを積極的に整備することで国の役割を果たすことの重要性を明らかにしている。バスケットは制度システムに着目しており、イノベーション、知識の創造、組織とネットワークが機能するための政策的な役割を果たすための制度システムに期待しているものと推察する。

内発的発展論は、日本はもとより海外においても同時期から研究が行われており、欧州での研究に目を向けると、特にバスケットが中心となって南欧で研究されている内発的発展論を考察すると、中村の理論に近いことが明

らかになった。

内発的発展論は、1960年代の工業化の時代に公害問題を引き起こした重化学工業中心の外来型開発に対置する形で定義している宮本の内発的発展論が一般論化している。そのため、以降の内発的発展論の研究は、宮本の内発的発展論を分析視角として、内発的発展論か外来型開発かという二分法で研究される傾向にある。

これまでの日本の内発的発展論の議論では、外部の力について、愛媛県内における地方工業都市が内発的発展をした工業都市と誘致型発展をした工業都市の併存からの可能性や農山村における外部人材の活用や農村における外来的な力と内発的な力の相互の関係における「ネオ内発的発展論」が議論されてきたが、中村の動態的内発的発展論とバスケロの内発的発展論は、現在の知識経済のなかで外発的発展をした地域経済を内発的発展への地域経済につなげる実際の・政策的な視点での研究が行われている。これまでの内発的発展論を踏まえつつも、中村とバスケロに共通する動態的な地域開発のプロセスを重視することが重要である。双方が地域の主体に着目しつつも、バスケロは、生産性の向上と生産コストの削減など企業に着目した地域経済の成長を重視している点にある。中村は、これまでの企業間での議論を海外の事例をもとに、外発的成長をしている地域経済に新たな地域的制度的な仕掛けを行うことで内発的発展の地域経済への転化の実現を目指すものである。今後の日本の地域研究において、中村理論とバスケロ理論の視角をいかした事例分析を行うことが有用である。

注

- ⁱ ニール・ウォード、ジェーン・アタートン、タイヨン・キム、フィリップ・ロウ、ジェレミー・フィリップソン、ニコラ・トンプソン (2012) 328 - 329 頁、参照。
- ⁱⁱ 詳細は中村剛治郎 (2014)、参照。
- ⁱⁱⁱ 詳細は鶴見和子 (1991)、参照。
- ^{iv} 詳細は佐々木雅幸 (1992)、参照。
- ^v 宮本憲一 (1989)、285 - 287 頁、参照。
- ^{vi} 宮本憲一 (1989)、50 頁、参照。
- ^{vii} 中村剛治郎 (2004)、17 頁、参照。
- ^{viii} 詳細は宮本憲一 (1977)、参照。
- ^{ix} 詳細は中村剛治郎 (2014)、参照。
- ^x P.F. Drucker, *Post-Capitalist Society*, (New York, 1994), pp.6-9.
- ^{xi} *Ibid.*, pp.19-67.
- ^{xii} *Ibid.*, pp.210-211.
- ^{xiii} 北島誓子 (2010)、3-5 頁、参照。
- ^{xiv} P.F. Drucker, *Post-Capitalist Society*, (New York, 1994), pp.57-62.
- ^{xv} 詳細は中村剛治郎 (2004)、参照。
- ^{xvi} 詳細は中村剛治郎 (2014)、参照。
- ^{xvii} 詳細は中村剛治郎 (2004)、参照。
- ^{xviii} 詳細は中村剛治郎 (2004)、参照。
- ^{xix} 詳細は中村剛治郎 (2014)、参照。
- ^{xx} 詳細は中村剛治郎 (2014)、参照。
- ^{xxi} 蓮見雄 (2005)、168 頁、参照。
- ^{xxii} 蓮見雄 (2005)、169-170 頁、参照。
- ^{xxiii} 蓮見雄 (2005)、172-174 頁、参照。
- ^{xxiv} 辻悟一 (2003)、81-83 頁、参照。
- ^{xxv} みずほ総合研究所 (2010)、1-5 頁、参照。
- ^{xxvi} 松浦一悦 (2003)、56-57 頁、参照。
- ^{xxvii} 松浦一悦 (2003)、58-59 頁、参照。
- ^{xxviii} Gioacchino Garofoli, "Endogenous development and Southern Europe", Gioacchino Garofoli, *Endogenous Development and Southern Europe*, (Aldershot, 1992), pp.4.
- ^{xxix} Antonio Vázquez-Barquero, *Endogenous Development Networking: innovation, institutions and cities*, (London, 2002), pp.22.
- ^{xxx} Gioacchino Garofoli, "Endogenous development and Southern Europe", Gioacchino Garofoli, *Endogenous Development and Southern Europe*, (Aldershot, 1992), pp.7.
- ^{xxxi} Antonio Vázquez-Barquero, *Endogenous Development Networking: innovation, institutions and cities*, (London, 2002), pp.35.
- ^{xxxii} *Ibid.*, pp.23.
- ^{xxxiii} *Ibid.*, pp.28.
- ^{xxxiv} *Ibid.*, pp.179.
- ^{xxxv} *Ibid.*, pp.188.

^{xxxvi} *Ibid.*, pp.172.

^{xxxvii} Antonio Vázquez-Barquero, "Urban Development in Peripheral Regions of the New Europe: The Case of Vigo in Galicia" *European Planning Studies Vol. 14, No. 6* (Madrid, 2006), pp.755-756

^{xxxviii} Antonio Vázquez-Barquero, *Endogenous Development Networking: innovation, institutions and cities*, (London, 2002), pp.8.

^{xxxix} *Ibid.*, pp.15-16.

^{xl} Antonio Vázquez-Barquero, "Urban Development in Peripheral Regions of the New Europe: The Case of Vigo in Galicia" *European Planning Studies Vol. 14, No. 6* (Madrid, 2006), pp.757-758

^{xli} *Ibid.*, pp.758-769

^{xlii} *Ibid.*, pp.758-769

^{xliii} *Ibid.*, pp.758-769

^{xliv} *Ibid.*, pp.758-769

^{xlv} *Ibid.*, pp.758-769

参考文献

欧文文献

Antonio Vázquez-Barquero (2002) *Endogenous Development Networking: innovation, institutions and cities*, London: Routledge.

Antonio Vázquez-Barquero (2006) "Urban Development in Peripheral Regions of the New Europe: The Case of Vigo in Galicia", *European Planning Studies Vol.14, No.6*, pp.753-772.

Gioacchino Garofoli (1992) *Endogenous Development and Southern Europe*, Aldershot: Avebury.

P.F. Drucker (1994) *Post-Capitalist Society*, New York,: HarperBusiness.

和文文献

北嶋誓子 (2010) 「知識 / イノベーションの地域モデルの諸問題」 『弘前大学経済研究』 33号、pp.1-14

佐々木雅幸 (1992) 『現代北陸地域経済論』 金沢大学経済学部

辻悟一 (2003) 『EUの地域政策』 世界思想社

鶴見和子 (1991) 「内発的発展の理論をめぐって」 『社会・経済システム』 10巻、pp.1-11

中村剛治郎 (2004) 『地域政治経済学』 有斐閣

中村剛治郎 (2014) 「外発的成長型地域経済の内発的発展型地域経済への転化の道を考える」 『龍谷政策学論集』 4巻1号、pp.1-17

ニール・ウォード、ジェーン・アタートン、タイヨン・キム、フィリップ・ロウ、ジェレミー・フィリップソン、ニコラ・トンプソン (2012) 「大学・知識経済・「ネオ内発的発展」」、『英国農村における新たな知の地平』（安藤光義、小田切徳美訳）、農林統計出版

諸富徹 (2004)、「地域経済発展と EU 構造基金」 『調査と研究』 28巻、pp.1-24

蓮見雄 (2005) 「「ひとつのヨーロッパ」とポーター・リージョンの新たな役割」 『経済学季報』 55巻1号、pp.163-207

松浦一悦 (2003) 「EMUにおける南欧諸国への地域政策」 『日本EU学会年報』 23号、pp.44-64

みずほ総合研究所 (2010) 「EUのイノベーション政策から得られる示唆」 『みずほ政策インサイト』

宮本憲一 (1977) 『大都市とコンビナート・大阪』 筑摩書房

宮本憲一 (1989) 『環境経済学』 岩波書店